

平成30年度

増毛町

財務書類4表



貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

【増毛町 企画財政課 財政係】

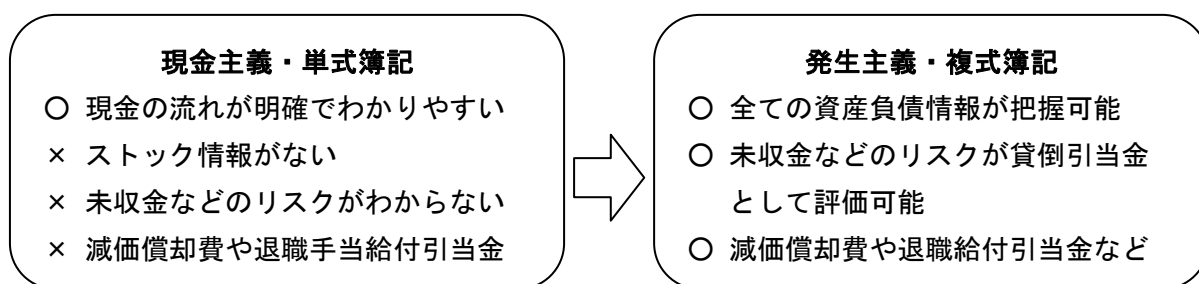


1 財務書類の必要性

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は、主に現金の流れに主眼を置くことで予算の適正・確実な執行に資する「現金主義・単式簿記」で行われています。

しかし、上記の会計方式では毎年度の予算執行で社会資本に投資された蓄積と、そのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費、退職手当引当金などの現金の支出を伴わないが行政サービスの提供のために必要なコスト情報を把握することが困難であります。

そこで、これらを補完するため、現金だけでなく全ての資産・負債の移動、収益及び費用などを記録する「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、地方公共団体の財務状態の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進するものであります。



2 これまでの取り組み

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産債務改革の一環としての「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月18日総務省）」で示された『基準モデル』または『総務省改訂モデル』（以下、『改訂モデル』という。）を活用し、地方公共団体単体及び関連団体などを含む連結ベースで4つの財務書類を平成23年度までに整備することとなりました。

増毛町においては、既存の決算統計情報を活用し早期に作成・公表できる『改訂モデル』を採用し、平成20年度決算分（平成20年度分は普通会計分）から財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表してきたところです。

しかし、それまで作成してきた『改訂モデル』では資産の正確な把握に限界があることから、総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした『統一的基準による財務書類』を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成するよう要請がありました。

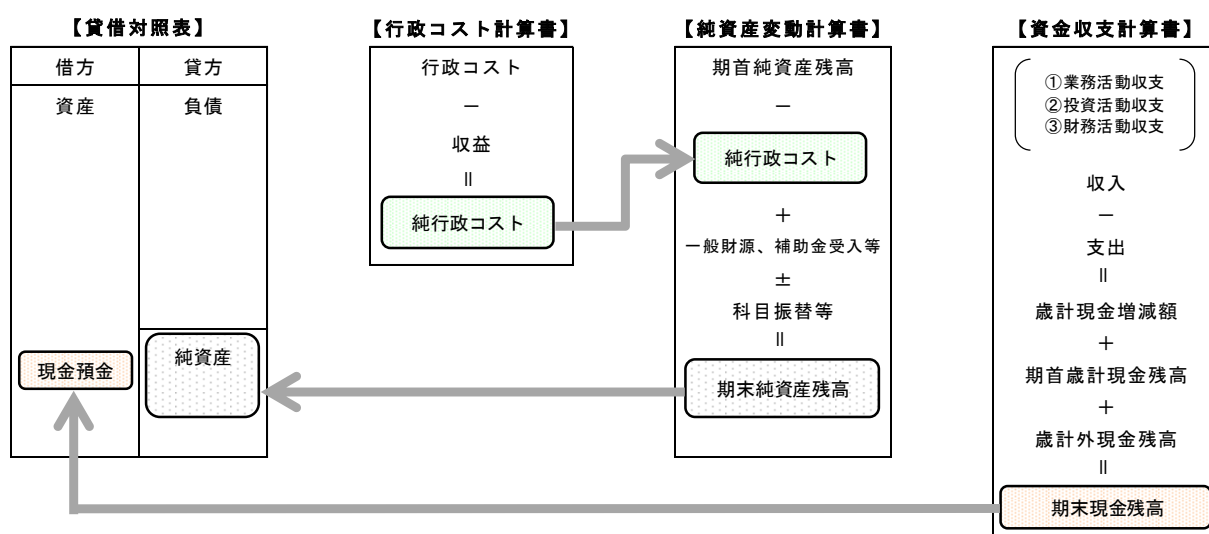
増毛町では、平成28年度決算分から『統一的基準による財務書類』を作成・公表しています。



3 財務書類4表について

従来の地方公共団体の会計制度では、企業会計で採用する発生主義（取引の発生時点で会計上認識する）ではなく、年度を単位とする現金主義が採用されており収入と支出の差し引きを記録する単式簿記の方法であるため、所有する資産の減価償却など資産評価等の記録は行われてきませんでした。新地方公会計制度導入により「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成することで、資産や負債情報を把握でき、発生した経費を会計上含めることで、より効率的で長期的視野に立った行財政運営を行うための指標となります。

<財務書類4表の相互関係>



4 財政書類の作成基準

(1) 作成基準日

- ① 貸借対照表 ～ 当該年度3月31日現在
- ② 行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書

～ 当該年度4月1日から3月31日までの期間

※出納整理期間中の収支については、基準日までに処理されたものとして反映しています。

(2) 対象範囲

【地方公共団体連結】・北海道市町村備荒資金組合 ・北海道後期高齢者医療広域連合

【地方公共団体全体】・水道事業会計 ・簡易水道事業会計 ・砕石事業会計
 ・国民健康保険特別会計 ・観光施設事業特別会計 ・介護保険特別会計
 ・公共下水道事業特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・港湾整備事業会計

【一般会計等（普通会計）】・一般会計 ・診療所事業特別会計



財務書類4表 項目の解説と分析

【様式第1号】

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,920,397	固定負債	4,531,113
有形固定資産	12,047,349	地方債	3,573,230
事業用資産	8,432,379	長期未払金	910
土地	928,780	退職手当引当金	956,973
立木竹	2,672,814	損失補償等引当金	-
建物	14,772,009	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,044,529	流動負債	740,471
工作物	494,258	1年内償還予定地方債	651,761
工作物減価償却累計額	△ 398,135	未払金	15,998
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	58,516
航空機	-	預り金	14,196
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,271,584
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,182	【純資産の部】	
インフラ資産	3,530,581	固定資産等形成分	15,754,447
土地	11,867	余剰分(不足分)	△ 5,155,018
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	14,297,260		
工作物減価償却累計額	△ 10,785,404		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,858		
物品	214,853		
物品減価償却累計額	△ 130,464		
無形固定資産	941		
ソフトウェア	941		
その他	-		
投資その他の資産	1,872,107		
投資及び出資金	30,471		
有価証券	290		
出資金	30,181		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,526		
長期貸付金	24,365		
基金	1,806,861		
減債基金	274		
その他	1,806,587		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,116		
流動資産	1,950,616		
現金預金	113,134		
未収金	3,729		
短期貸付金	-		
基金	1,834,050		
財政調整基金	1,834,050		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 297		
資産合計	15,871,013	純資産合計	10,599,429
		負債及び純資産合計	15,871,013



I 貸借対照表（バランスシート：B S：Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

資産は、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表し、道路や学校の公共施設、備品、現金預金など将来世代に引き継ぐものです。

負債は、過去の取引から生じた現在の債務で、履行するために経済資源が流出するものを表し、地方債など将来世代が負担するものです。

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成の財源を表し、町税や国・道の補助金など現在までの世代がすでに負担しているものです。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になります。

【増毛町の状況】

平成30年度末時点で、資産の合計は158億7,101万3千円、負債合計は52億7,158万4千円、純資産合計は105億9,942万9千円となっています。

資産に占める負債合計の比率は、33.2%であり資産合計のうち約1/3が将来世代の負担となっていることが分かります。この比率が低いほど財政が健全であるとともに、現在までの世代ですでに負担し、将来世代へ引き継ぐものが多いことを表します。当町は、前年度対比で1.1ポイント減少したものの依然高い水準にあり、将来世代の負担が大きい状況にあります。

<資産の部> 現在の資産の金額

1 固定資産

町が住民サービスのために使用することを目的として所有する資産で、1年を超えて現金化される資産の年度末現在の価額を示しています。有形固定資産については、固定資産台帳に基づき計上しています。

(1) 有形固定資産

公共サービスのために使用する資産で、役場庁舎や学校、公営住宅などの資産を「事業用資産」、道路や橋りょう、公園などの社会基盤となる資産を「インフラ資産」に区分し、それぞれ土地、建物及び工作物に分類した価値を計上します。また取得価額100万円以上の「物品」もここに含みます。

(2) 無形固定資産

各種サービスの提供に必要なソフトウェアの価値を計上します。

(3) 投資その他の資産

①投資及び出資金

町が行政活動を進めるうえで、必要な団体等への投資及び出資金です。

**②投資損失引当金**

投資及び出資金のうち、将来的に回収できないと見込まれる額を引当計上します。

③長期延滞債権

町税や使用料、手数料等の前年度以前に調定した債権（滞納繰越）の未収額です。

④長期貸付金

町が直接貸し付けを行っている資金の残高です。

⑤基金

財政調整基金を除く減債基金や頑張れ増毛応援基金などの特定目的基金、土地開発基金、その他の定額運用基金の残高です。

⑥徴収不能引当金

長期延滞債権のうち、翌年度以降に回収できないと見込まれる額を計上します。

【増毛町の固定資産】

資産の保有状況については、資産合計のうち、役場庁舎や学校、公営住宅などの事業用資産が84億3,237万9千円（構成比53.1%）、道路や橋りょう、公園などのインフラ資産が35億3,058万1千円（同22.2%）となっています。それらを含め、資産合計のうち75.9%が土地や建物、工作物、物品といった有形固定資産であることが分かります。

また、建物や工作物の減価償却率は、事業用資産の建物で68.0%、工作物で80.6%、インフラ資産の工作物で75.4%と非常に高い水準で老朽化が進んでいる状況です。特に役場庁舎98.0%、養護老人ホーム100.0%の減価償却率となっており、改築等の検討が必要となっています。

投資及び出資金は3,047万1千円（構成比0.2%）で、主な出資先として北海道栽培漁業振興公社（1,200万円）、留萌南部森林組合（1,019万7千円）等があります。また、現在損失（回収不能）が見込まれる投資及び出資金はありません。

長期延滞債権は1,152万6千円（構成比0.1%）、そのうち町税が89.2%を占めています。また長期延滞債権のうち徴収不能引当金が111万6千円で9.7%が回収不能と見込んでいます。

基金は18億686万1千円（構成比11.4%）となっており、前年度比で1億5,653万3千円減少しましたが、目的に合わせた取り崩しを行ったためです。減債基金は27万4千円で残高は多くありませんが、地方債の新規発行を計画的に行い公債費の圧縮に努めています。またその他の主な基金として、特定目的金では頑張れ増毛応援基金4億3,233万1千円、公共施設整備等基金2億652万7千円、地域振興基金1億5,514万円などがあります。土地開発基金は現金預金と保有する土地等の資産を含め1億4,015万9千円。その他の定額運用基金では、奨学基金4,526万6千円、青少年育成基金2,759万5千円などが該当します。



2 流動資産

町が住民サービスのために使用することを目的として所有する資産のうち、1年以内に現金化できる資産の年度末現在の価額を示しています。

(1) 現金預金

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の額に歳計外現金の残高を加算した額です。

(2) 未収金

町税と町税以外の現年度調定分の債権の未収金です。

(3) 基金

① 財政調整基金

財源を調整する基金として、大幅な減収や災害など思わぬ支出が発生した場合に備えた基金です。

② 減債基金

公債費の償還を計画的に行うための基金です。

(4) 徴収不能引当金

未収金のうち、回収できないと見込まれる額を計上します。

【増毛町の流動資産】

現金預金は1億1,313万円4千円（構成率0.7%）となっています。平成30年度一般会計等（普通会計）の歳入決算額51億823万9千円から歳出決算額50億930万1千円を差し引いた9,893万8千円の黒字となりました。また歳計外現金は1,419万6千円となりました。

未収金は372万9千円で、そのうち町税が89.1%を占めています。また未収金のうち、徴収不能引当金が29万7千円で8.0%が回収不能と見込んでいます。

基金は18億3,405万円（構成率11.6%）で、その全てが財政調整基金の残高となります。決算余剰金の一定程度の積立てなどにより前年比で4,997万7千円増加しました。また減債基金は翌年度に公債費の償還に充てる計画はないため計上しておりません。



＜負債の部＞ 将来の負担として残される金額

1 固定負債

(1) 地方債

有形固定資産等を形成するため、町が発行した地方債の平成30年度末残高から令和元年度償還予定額を差し引いた額です。

(2) 長期未払金

物件の購入や債務保証、または損失補償などで、債務負担行為で平成30年度以降支払予定額（支払いが確定した債務）のうち、令和元年度支払予定額を差し引いた額です。

(3) 退職手当引当金

年度末において仮に特別職を含む全職員が一斉に普通退職した場合の引当額です。

(4) 損失補償等引当金

町が補償した債務の負担見込額の引当額です。

【増毛町の固定負債】

地方債は35億7,323万円で負債及び純資産合計に占める構成率は22.5%となっています。前年度比で0.9ポイント減少しており、今後も地方債残高については、新規発行を計画的に行い、繰上償還などにより圧縮に努めます。

長期未払金に該当する債務負担行為は91万円で自動交付機リース料86万7千円が主なものです。

退職手当引当金は9億5,697万3千円で負債及び純資産合計に占める構成率は6.0%となっています。

損失補償等引当金に該当する町が補償し負担する債務についてはありません。

2 流動負債

(1) 1年内償還予定地方債

有形固定資産等を形成するため、町が発行した地方債の令和元年度償還予定額です。

(2) 未払金

債務負担行為のうち債務が確定し、令和元年度に支出する予定額です。

(3) 賞与等引当金

翌年度に支給される賞与（令和元年6月支給分）のうち、当年度（30年度）に支給原因が発生した分を計上します。

※ 6月賞与の支給原因は12月から5月までの6か月間の労働の対価のため、12月から3月までの期間相当分については、平成30年度に発生した負債と認識して計上します。



(4) 預り金

歳計外現金の残高です。

【増毛町の流動負債】

地方債のうち令和元年度に償還する金額は6億5,176万1千円で負債及び純資産合計に占める構成率は4.1%となっており、前年度比で0.2ポイント減少しました。

未払金に該当する債務負担行為は1,599万8千円で、主なものとして宿泊施設指定管理料830万円、留萌地域電算共同化推進協議会負担金559万7千円などがあります。

賞与等引当金は5,851万6千円で負債及び純資産合計に占める構成率は0.4%となっています。

預り金は1,419万6千円となっています。

<純資産の部> 町税や国・道の補助金等で既に負担が済んでいる金額

1 固定資産等形成分

資産形成のために過去の世代や国・道が負担した金額の蓄積をいい、原則として金銭以外の固定資産などで保有しているものの価額です。

2 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。流動資産から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額を計上します。なお当該金額がマイナスとなる場合、資金の調達を負債に頼らざるを得ない状態となっていることを示します。

【増毛町の純資産】

純資産の合計は105億9,942万9千円で負債及び純資産合計に占める構成率は66.8%になります。前年度比で4,615万5千円（0.4%）の減少となりました。

固定資産形成分は157億5,444万7千円で前年対比3億3,576万9千円（2.1%）の減少となりました。これは減価償却額が新規取得分の価額を大きく上回ったためです。

余剰分（不足分）は△51億5,501万8千円となりました。これは翌年以降に使用できる財源が51億5,501万8千円既に拘束されていることを示しています。地方交付税の代替措置として発行が認められている臨時財政対策債などの資産形成を伴わない負債に対する備えが蓄えられていないことを表します。これらの負債に対する償還財源は、将来の地方交付税により措置されることになっています。また、この数値はどの自治体もマイナスとなるのが一般的です。



【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,196,050
業務費用	2,822,121
人件費	1,246,224
職員給与費	916,181
賞与等引当金繰入額	58,516
退職手当引当金繰入額	-
その他	271,527
物件費等	1,525,355
物件費	906,130
維持補修費	46,606
減価償却費	570,316
その他	2,303
その他の業務費用	50,542
支払利息	26,593
徴収不能引当金繰入額	893
その他	23,056
移転費用	1,373,929
補助金等	696,815
社会保障給付	244,509
他会計への繰出金	430,117
その他	2,488
経常収益	319,504
使用料及び手数料	115,146
その他	204,358
純経常行政コスト	3,876,546
臨時損失	27,648
災害復旧事業費	16,248
資産除売却損	11,400
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,135
資産売却益	3,872
その他	20,263
純行政コスト	3,880,059



II 行政コスト計算書（P L : Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

町が行う1年間の行政活動のうち、医療や福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書上、提供する行政サービスの対価として得られた財源（受益者負担）のみを経常収益としているためコスト超過となります。コスト超過した分については税や地方交付税などの一般財源等で賄うことになります。

行政コスト計算書では、自治体がどのような手法で行政サービスを行っているかを読み取ることができます。

【増毛町の状況】

平成30年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は4億2,369万8千円、収益合計は3億4,363万9千円、差し引きの純行政コストは3億8,005万9千円となっています。

前年度との対比では、総行政コストで2億7,601万3千円（6.5%）の減少、収益合計で1,658万1千円（4.6%）の減少、純行政コストで2億5,943万2千円（6.3%）減少しています。

また、経常費用4億9,605万円の内訳をみると、業務費用が67.3%、移転費用が32.7%で構成されています。

収益が減少した一方で、行政サービスにかかる費用を抑制した結果、費用に対する収益の割合は8.1%で前年度と同水準となり、その費用の多くは人や物に係るコストが占めている状況にあります。

○経常費用

<業務費用>

1 人にかかるコスト（人件費）

①職員給与費

職員等に対して支払われた当該年度の決算額から、当該年度に支払った前年度賞与引当金計上額と退職手当負担金を除いた金額です。

②賞与等引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

③退職手当引当金繰入額

退職手当引当金の当該会計年度発生額を計上します。

【増毛町の人にかかるコスト】

行政サービス提供に係る「人にかかるコスト」は1億2,622万4千円で、経常費用の29.7%を占めています。性質別に見ると、職員給与費が9億1,618万1千円で「人にかかるコスト」のうち73.5%を占めています。



2 物にかかるコスト（物件費等）

①物件費

旅費や需用費、役務費など物に対して町が支払った金額です。

②維持補修費

町が管理する公共施設等の維持管理や補修のために町が支払った金額です。

③減価償却費

有形固定資産（土地を除く）の当該年度の減価償却による価値の減少分です。

【増毛町の物にかかるコスト】

行政サービス提供に係る「物にかかるコスト」は15億2,535万5千円で、経常費用の36.4%を占めています。

性質別に見ると、「物にかかるコスト」のうち、物件費が9億613万5千円で59.4%、有形固定資産の価値の減少分である減価償却費が5億7,031万6千円で37.4%を占めています。

3 その他の業務費用

①支払利息

地方債や一時借入金に係る支払利息の金額です。

②徴収不能引当金繰入額

徴収不能引当金の当該年度に発生した金額です。

【増毛町その他の業務費用】

行政サービス提供に係る「その他の業務費用」は5,054万2千円で、経常費用の1.2%を占めています。

項目別にみると、地方債や一時借入金の利息である「支払利息」が2,659万3千円、「徴収不能引当金繰入額」が89万3千円となっています。

<移転費用>

移転支出的なコスト

①補助金等

他の公共的団体や民間団体に対し、行政活動のために町が交付した金額です。

②社会保障給付

児童福祉法等の法令に基づき、町が被扶助者に対し給付した金額です。

③他会計への繰出金

特別会計などの他会計に対し、支出した繰出金の金額です。

④その他

上記以外の移転費用を計上します。



【増毛町の移転支的的なコスト】

行政サービス提供に係る「移転支的的なコスト」は13億7,392万9千円で、経常費用の32.7%を占めています。

項目別にみると、「移転支的的なコスト」のうち、「補助金等」が6億9,681万5千円で50.7%、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金にあたる「他会計等への繰出金」が4億3,011万7千円で31.3%、次いで「社会保障給付」が2億4,450万9千円で17.8%を占めています。

○経常収益

＜使用料及び手数料＞

提供するサービスの対価として使用料及び手数料の形態で徴収するものの金額です。国道補助金や一般財源などは含まず、受益者負担のみを計上しています。

【増毛町の使用料・手数料】

経常収益のうち、「使用料・手数料」は1億1,514万6千円で、経常収益の36.0%を占めています。

＜その他＞

「使用料及び手数料」以外の経常収益で、土地や建物の貸付料などの財産収入や雑入などの諸収入の金額です。

【増毛町その他の経常収益】

経常収益のうち、「その他」は2億435万8千円で、経常収益の64.0%を占めています。

◎純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた金額です。

【増毛町の純経常行政コスト】

行政サービスの提供のために要した経費である「経常費用」41億9,605万円から、行政サービスに対して受益者の負担により得られた収入である「経常収益」3億1,950万4千円を差し引いた38億7,654万6千円は、受益者負担で賄うことのできない経費を表す「純経常行政コスト」となります。

受益者負担で賄うことができない「純経常行政コスト」は、町税や地方交付税、国・道補助金、一般財源等で賄うこととなります。



【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,645,584	16,090,216	△ 5,444,632
純行政コスト(△)	△ 3,880,059		△ 3,880,059
財源	3,829,416		3,829,416
税収等	3,389,652		3,389,652
国県等補助金	439,764		439,764
本年度差額	△ 50,643		△ 50,643
固定資産等の変動(内部変動)		△ 340,257	340,257
有形固定資産等の増加		359,944	△ 359,944
有形固定資産等の減少		△ 586,461	586,461
貸付金・基金等の増加		264,122	△ 264,122
貸付金・基金等の減少		△ 377,862	377,862
資産評価差額	578	578	
無償所管換等	△ 812	△ 812	
その他	4,722	4,722	-
本年度純資産変動額	△ 46,155	△ 335,769	289,614
本年度末純資産残高	10,599,429	15,754,447	△ 5,155,018



III 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表のこれまでの世代が負担してきた「純資産の部」に計上されている各数値が当該年度1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書(PL)から算出された当該年度の純行政コストが、当該年度の財源(税収等、国県等補助金)によって賄われているかどうか、また税収等がどのような姿で将来世代へ引き継がれているかをみることができます。

期首純資産残高は、前年度の貸借対照表の「純資産残高」と期末純資産残高は当年度の貸借対照表の「純資産残高」と一致します。

【増毛町の状況】

行政コスト計算書で算出した純行政コスト38億8,005万9千円に対し、財源(税収等、国県等補助金)は38億2,941万6千円で、その差し引き額が本年度差額で△5,064万3千円となります。

平成30年度末の純資産残高は105億9,942万9千円で前年度末純資産残高から4,615万5千円減少しました。純資産の減少は、純行政コストを現在の世代では賄いきれず、その負担を将来世代へ先送りした状況となります。

1 前年度末純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高です。

2 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストの金額です。

3 財源

①税収等

当該年度の町税や地方交付税、地方譲与税、各種交付金、諸収入などの収入額と、長期延滞債権・未収金として貸借対照表に計上した金額です。

②国県等補助金

国庫支出金、道支出金のうち公共資産形成の財源となった金額です。

【増毛町の財源】

財源は38億2,941万6千円となっています。そのうち町税や地方交付税などの税収等は33億8,965万2千円で88.5%、国県等補助金は4億3,976万4千円で11.5%の構成率となっています。前年度比で税収等が3億346万円(8.2%)、国県等補助金が1,363万8千円(3.0%)減少しました。



4 本年度差額

本年度差額は、純行政コストと財源の差し引き額で、行政サービスの提供にかかったコストを税収や国県等補助金などで賄えているかどうかを示します。

【増毛町の本年度差額】

本年度差額は△5,064万3千円で、行政サービスの提供にかかったコストを税収や国県等補助金などで賄えず、その分資産が減少する状況となりました。

5 固定資産等の変動（内部変動）

①有形固定資産等の増加

有形固定資産の形成による保有資産の増加、または有形固定資産の形成のために支出した金額です。

②有形固定資産等の減少

有形固定資産の減価償却費相当額や除却による減少額などの金額です。

③貸付金・基金等の増加

新たな貸付金や基金の積立のために支出した金額です。

④貸付金・基金等の減少

貸付金の償還や繰入による基金の減少額です。

【増毛町の固定資産等の変動（内部変動）】

固定資産等の変動（内部変動）は全体で3億4,025万7千円であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）との間でそれぞれ同額変動しています。

6 資産評価差額

土地や有価証券などの評価差額の金額です。

【増毛町の資産評価差額】

資産評価差額の57万8千円は、売却予定地を評価した差額を計上したものです。

7 無償所管換等

寄附などにより無償で譲渡または取得した資産の評価額です。

【増毛町の無償所管換等】

無償所管換等は81万2千円の減少で計上する会計を是正したものです。



8 その他

上記以外の資産の変動額です。

【増毛町のおもて】

その他の資産変動は472万2千円の増加で、主なものは北海道市町村備荒資金組合の納付金現在高の積立増加分413万8千円です。

9 本年度純資産変動額

純行政コストと財源の差し引き額である「本年度差額」と「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」の合計額です。当該年度の純資産の増減額となります。

【増毛町の本年度純資産変動額】

本年度純資産変動額は、4,615万5千円の減少となりました。



【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,639,591
業務費用支出	2,265,653
人件費支出	1,242,633
物件費等支出	973,371
支払利息支出	26,593
その他の支出	23,056
移転費用支出	1,373,938
補助金等支出	696,815
社会保障給付支出	244,509
他会計への繰出支出	430,117
その他の支出	2,497
業務収入	4,151,164
税込等収入	3,395,654
国県等補助金収入	436,006
使用料及び手数料収入	115,146
その他の収入	204,358
臨時支出	16,248
災害復旧事業費支出	16,248
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	495,325
【投資活動収支】	
投資活動支出	624,066
公共施設等整備費支出	359,944
基金積立金支出	234,122
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	389,344
国県等補助金収入	3,758
基金取崩収入	347,862
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	7,724
その他の収入	-
投資活動収支	△ 234,722
【財務活動収支】	
財務活動支出	695,894
地方債償還支出	695,894
その他の支出	-
財務活動収入	428,571
地方債発行収入	428,571
その他の収入	-
財務活動収支	△ 267,323
本年度資金収支額	△ 6,720
前年度末資金残高	105,658
本年度末資金残高	98,938
前年度末歳計外現金残高	13,981
本年度歳計外現金増減額	215
本年度末歳計外現金残高	14,196
本年度末現金預金残高	113,134



IV 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の「現金預金」であり、「現金預金」の1年間の収支状況を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して表しています。

また、「前年度末資金残高」及び「本年度末資金残高」は、各年度の決算書の歳入歳出差引額と一致しており、決算書の収支を3つの活動に区分し、それぞれの収支を明らかにしています。

【増毛町の状況】

「業務活動収支」は4億9,532万5千円の黒字となっています。一方、「投資活動収支」は2億3,472万2千円の赤字で公営住宅の建て替えや温水プールの改修、道路の舗装修繕、給食用備品の購入などを行ったためです。また「財務活動収支」は2億6,732万3千円の赤字で地方債を4億2,857万1千円発行し、過去に発行した地方債を6億9,589万4千円返済したためです。

その結果、本年度は合計で672万円の赤字となりました。前年度から繰り越している資金からこの赤字を補てんし、差し引いた9,893万8千円が本年度末資金残高となります。

本年度末資金残高に歳計外現金を合計した1億1,313万4千円が本年度末現金残高となり、前年度比で650万5千円の減少となります。なお、本年度末現金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

○業務活動収支

福祉や教育など住民生活を支える様々な経常的で通常の行政サービスの提供に伴い、継続的に発生する資金収支を計上します。

1 業務支出

①業務費用支出

業務活動に係る人件費、物件費等、支払利息及びその他に区分して計上します。

②移転費用支出

福祉や教育、介護、医療など各事業に対する負担金や補助金、老人・障がい福祉事業などの給付金で、町が他者に交付する支出を計上します。また特別会計などへの繰出金も含まれます。

【増毛町の業務支出】

「業務費用支出」は22億6,565万3千円（構成率62.3%）で、そのうち、54.8%が「人件費」で、「業務支出」全体でも約3分の1を占めます。

「移転費用支出」は13億7,393万8千円（構成率37.7%）で、そのうち、「補助金等」が6億9,681万5千円で50.7%、「社会保障給付」が2億4,45



0万9千円で17.8%となっています。また「他会計への繰出」は4億3,011万7千円で内訳は次のとおりです

[他会計への繰出支出内訳]

①国民健康保険特別会計	:	5,149万2千円
②観光施設事業特別会計	:	3,258万円
③介護保険特別会計(保健事業勘定)	:	1億754万1千円
④介護保険特別会計(サービス事業勘定)	:	7,975万9千円
⑤公共下水道事業特別会計	:	1億1,731万円
⑥後期高齢者医療特別会計	:	3,792万3千円
⑦港湾整備事業特別会計	:	351万2千円

2 業務収入

①税収等収入

町税、地方交付税、地方譲与税及び寄附金などを計上します。

②国県等補助金収入

「業務支出」の財源として充当した国庫支出金及び道支出金を計上します。

③使用料及び手数料収入

使用料及び手数料を計上します。

④その他の収入

利息や各種徴収金の諸収入などを計上します。

【増毛町の業務収入】

「業務収入」41億5,116万4千円のうち、「税収等収入」が33億9,565万4千円(構成率81.8%)、「国県等補助金収入」が4億3,600万6千円(同10.5%)、「使用料及び手数料収入」が1億1,514万6千円(同2.8%)、「その他の収入」が2億435万8千円(同4.9%)となっています。

3 臨時支出

災害復旧事業費などの予想し得ない行政サービスに係る支出を計上します。

【増毛町の臨時支出】

「臨時支出」の全てが「災害復旧事業費支出」で1,624万8千円となっています。7月の大雨災害、9月の台風21号や胆振東部地震への災害対応によるものです。

○投資活動収支

公共施設や道路などのインフラの建設による資産形成や基金の積立・取崩に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を計上します。

1 投資活動支出

①公共施設等整備費支出

公共施設や道路整備などの資産形成に係る支出を計上します。



②基金積立金支出

基金の積立に係る支出を計上します。

③貸付金支出

新たな貸付金に係る支出を計上します。

【増毛町の投資活動支出】

「投資活動支出」は6億2,406万6千円です。そのうち、「公共施設等整備費支出」は3億5,994万4千円（構成率57.7%）で公営住宅の建て替えや温水プールの改修、道路の舗装修繕、給食用備品の購入などが主なものとなっています。「基金積立金支出」は2億3,412万2千円（構成率37.5%）でふるさと納税による頑張れ増毛応援基金への積立1億8,402万9千円や前年度剰余金の財政調整基金への積立4,979万6千円が主なものとなっています。「貸付金支出」は3,000万円（構成率4.8%）で中小企業融資資金貸付金2,000万円と水産物加工業特別融資資金貸付金1,000万円です。

2 投資活動収入

①国県等補助金収入

「投資活動支出」の財源として充当した国庫支出金及び道支出金を計上します。

②基金取崩収入

基金取崩による収入を計上します。

③貸付金元金回収収入

貸付金の償還による収入を計上します。

④資産売却収入

資産の売却による収入を計上します。

【増毛町の投資活動収入】

「投資活動収入」3億8,934万4千円のうち、「国県等補助金収入」が375万8千円（構成率1.0%）、「基金取崩収入」が3億4,786万2千円（同89.3%）、「貸付金元金回収収入」が3,000万円（同7.7%）、「資産売却収入」が772万4千円（同2.0%）となっています。

約9割を占める「基金取崩収入」の内訳は、頑張れ増毛応援基金から各種事業のために2億1,650万円、公共施設整備等基金から公営住宅改築事業のために1億2,267万2千円を取崩し財源としたものが主なものです。

○財務活動収支

地方債の償還や発行などに係る資金収支を計上します。

1 財務活動支出

①地方債償還支出

前年度の貸借対照表で「1年内償還予定地方債」に計上された地方債元金償還額及び繰上償還により償還した額を計上します。



2 財務活動収入

①地方債発行収入

地方債の発行による収入を計上します。

【増毛町の財務活動収支】

町債元金償還のため6億9,589万4千円を支出し、町債発行により4億2,857万1千円の収入があったため、「財務活動収支」は△2億6,732万3千円となり町債の償還が進んでいる状況といえます。



注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 15年～50年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち増毛町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。



- (5) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式としています。
 - ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ③ 資本的支出と修繕費の区分基準
原則、法人税法基本通達第7章第8節によります。
- 2. 重要な会計方針の変更等
 - (1) 会計方針の変更
平成28年度決算から総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、財務書類を作成しています。
 - (2) 表示方法の変更
平成28年度決算から「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」の表示に変更しています。
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当項目はありません。
- 3. 重要な後発事象
該当はありません。
- 4. 偶発債務
該当はありません。
- 5. 追加情報
 - (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計及び診療所事業特別会計
 - ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	10.9	%
将来負担比率	—	%
 - ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
51 千円
 - ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 (一般会計) 108,506 千円



- (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。
 - ② 基金借入金（繰替運用）
年度末の基金借入金残高はありません。
 - ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
4,169,913 千円
 - ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 2,845,683 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 511,073 千円
将来負担額 6,342,762 千円
充当可能基金額 3,177,098 千円
特定財源見込額 211,400 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 4,169,913 千円
- (3) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (4) 資金収支計算書に係る事項
- ① 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 521,918 千円
投資活動収支 △ 234,722 千円
 - ② 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
一時借入金の限度額 1,000,000 千円



【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	18,664,463	320,590	110,010	18,875,043	10,442,664	367,379	8,432,379
土地	931,048	1,817	4,085	928,780			928,780
立木竹	2,672,814			2,672,814			2,672,814
建物	14,571,203	306,731	105,925	14,772,009	10,044,529	287,160	4,727,480
工作物	489,398	4,860		494,258	398,135	80,219	96,123
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定		7,182		7,182			7,182
インフラ資産	14,290,529	25,456	0	14,315,985	10,785,404	171,385	3,530,581
土地	11,867			11,867			11,867
建物				0			0
工作物	14,278,662	18,598		14,297,260	10,785,404	171,385	3,511,856
その他				0			0
建設仮勘定		6,858		6,858			6,858
物品	200,955	13,898		214,853	130,464	31,552	84,389
合計	33,155,947	359,944	110,010	33,405,881	21,358,532	570,316	12,047,349

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,309,346	1,784,055	344,988	148,723	2,818,990	83,276	8,617	934,384	8,432,379
土地		104,856			29,082			794,842	928,780
立木竹					2,672,814				2,672,814
建物	2,281,266	1,676,215	344,988	148,723	99,827	28,302	8,617	139,542	4,727,480
工作物	20,898	2,984			17,267	54,974			96,123
船舶									0
浮標等									0
航空機									0
その他									0
建設仮勘定	7,182								7,182
インフラ資産	3,530,581	0	0	0	0	0	0	0	3,530,581
土地	11,867								11,867
建物									0
工作物	3,511,856								3,511,856
その他									0
建設仮勘定	6,858								6,858
物品		3,802			402	24,005		56,180	84,389
合計	5,839,927	1,787,857	344,988	148,723	2,819,392	107,281	8,617	990,564	12,047,349



④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計
					(貸借対照表計上額)
財政調整基金	1,834,050				1,834,050
減債基金	274				274
奨学基金	45,266				45,266
土地開発基金	41,541		98,618		140,159
用品調達販売基金	2,000				2,000
青少年育成基金	27,595				27,595
地域福祉基金	121,663				121,663
地域振興基金	155,140				155,140
がんばれ増毛応援基金	432,331				432,331
公共施設整備基金	206,527				206,527
JR留萌線代替輸送確保基金	46,439				46,439
備荒資金組合積立	629,458				629,458
増毛町立診療所施設設備等整備基金	9				9
合計	3,542,293	-	98,618	-	3,640,911

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	24,365	-			24,365
合計	24,365	-	-	-	24,365



⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,696	△ 207
固定資産税	5,385	△ 891
軽自動車税	196	△ 18
その他の未収金		
道路橋りょう使用料	5	-
住宅使用料	1,244	-
		-
小計	11,526	△ 1,116
合計	11,526	△ 1,116

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,049	△ 90
固定資産税	1,216	△ 202
軽自動車税	56	△ 5
その他の未収金		
道路橋りょう使用料	1	-
住宅使用料	287	-
財産運用収入	120	-
小計	3,729	△ 297
合計	3,729	△ 297



(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	2,432,672	439,036	1,579,604	292,736	430,964	128,376	-	-	-	-	992
一般公共事業	32,751	3,426	32,751								
公営住宅建設	270,678	82,985	45,471	162,356		62,851					
災害復旧	22,833	4,788	22,833								
教育・福祉施設	65,525	17,231				65,525					
一般単独事業	133,316	51,222	1,944	130,380							992
その他	1,907,569	279,384	1,476,605		430,964						
【特別分】	1,792,319	212,725	1,205,284	287,157	250,984	6,102	-	-	-	-	42,792
臨時財政対策債	1,493,041	198,770	1,199,265		250,984						42,792
減税補てん債	12,121	2,913	6,019			6,102					
退職手当債											
国の予算等貸付金債	287,157	11,042		287,157							
合計	4,224,991	651,761	2,784,888	579,893	681,948	134,478	-	-	-	-	43,784

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.0%以下	1.0%超 2.0%以下	2.0%超 3.0%以下	3.0%超 4.0%以下	4.0%超 5.0%以下	5.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,224,991	3,439,611	662,600	62,353	30,695	6,411	23,321	0.50%

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 1,465	992	893	47	△ 1,413
退職手当引当金	977,236			20,263	956,973
賞与等引当金	54,925	58,516	54,925		58,516
合計	1,030,696	59,508	55,818	20,310	1,014,076



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄港湾整備事業負担金	国	98,700	国が実施する港湾整備事業に対する町の経費負担
	農業農村整備事業負担金	北海道	100,141	北海道が実施する土地改良事業に対する町の経費負担
	水産基盤整備事業負担金	北海道	8,781	北海道が実施する基盤整備事業に対する町の経費負担
	計		207,622	
その他の補助金等	留萌南部衛生組合構成市町村負担金	留萌南部衛生組合	121,369	ゴミ処理に係る町の経費負担
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金	後期高齢者医療広域連合	86,106	後期高齢者医療事業
	商工会補助金	商工会	14,127	商工会に対する運営費補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	13,585	社会福祉協議会に対する運営費補助
	中山間地域等直接支払交付金	各地区農業集落	26,680	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動支援
	民間賃貸住宅等建設補助金	建設申請者	22,000	住環境整備のため賃貸住宅建設を推進するための補助
	観光協会補助金	観光協会	14,130	観光協会に対する運営費補助
	生活交通路線維持事業補助金	(株) 沿岸バス	12,119	路線バス運行に係る運営費補助
	プレミアム商品券発行事業補助金	商工会	6,488	プレミアム商品券発行に係る補助
	高等学校生徒通学費(割引)補助金	該当申請者	6,463	高校通学者に対する交通費の補助
	その他	申請者	166,126	
	計		489,193	
合計		696,815		



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		374,099	
		税関連交付金		141,947	
		分担金及び負担金		79,832	
		地方交付税		2,434,898	
		ふるさと納税寄附金等		358,876	
		小計		3,389,652	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		
			都道府県等支出金		
			計		0
		経常的補助金	国庫支出金		143,411
			都道府県等支出金		184,236
			計		327,647
		小計		327,647	
		合計		3,717,299	
診療所事業 特別会計	税収等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		3,758
			計		3,758
		経常的補助金			
			計		0
	小計		3,758		
合計		3,758			



(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,880,059	334,194	359,171	3,186,694	
有形固定資産等の増加	359,944	105,570	69,400	184,974	
貸付金・基金等の増加	264,122			233,833	30,289
その他	4,722			-	4,722
合計	4,508,847	439,764	428,571	3,605,501	35,011

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	98,938
要求払預金	14,196
合計	113,134



《 参 考 》

★貸借対照表の数値を町民一人当たりの数値に置き換えました。

平成31年3月31日現在 : 4, 283 人

町民一人当たりの貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

一般会計等		(単位：千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,250	固定負債	1,058
有形固定資産	2,813	地方債	834
事業用資産	1,969	長期未払金	0
土地	217	退職手当引当金	223
立木竹	624	損失補償等引当金	-
建物	3,449	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,345	流動負債	173
工作物	115	1年内償還予定地方債	152
工作物減価償却累計額	△ 93	未払金	4
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14
航空機	-	預り金	3
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,231
建設仮勘定	2	【純資産の部】	
インフラ資産	824	固定資産等形成分	3,678
土地	3	余剰分(不足分)	△ 1,204
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	3,338		
工作物減価償却累計額	△ 2,518		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2		
物品	50		
物品減価償却累計額	△ 30		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	437		
投資及び出資金	7		
有価証券	0		
出資金	7		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3		
長期貸付金	6		
基金	422		
減債基金	0		
その他	422		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
流動資産	455		
現金預金	26		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	428		
財政調整基金	428		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	3,706	純資産合計	2,475
		負債及び純資産合計	3,706

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

★町民一人当たりの行政コスト 906千円



一般会計等（普通会計）財務諸表の主な指標

1 町民一人当たりの資産額と負債額

町民一人当たりの額にすることにより、町民の皆様が実感できる数値となります。

【計算式】

町民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

町民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口

※前年度

資産合計 (a)	15,871,013 千円	16,213,333 千円
負債合計 (b)	5,271,584 千円	5,567,749 千円
住民基本台帳人口 (c) (H31.3.31 現在)	4,283 人	4,392 人
町民一人当たり資産額 (a) / (c)	3,706 千円	3,692 千円
町民一人当たり負債額 (b) / (c)	1,231 千円	1,268 千円

2 純資産比率 と 実質純資産比率

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（資産に占める純資産の割合）を純資産比率といい、この割合が高いほど将来世代への負担が少ないことになります。

実質純資産比率は、一般的に売買の対象とならず経済的取引にはなじまない道路や橋などのインフラ資産の価値をゼロとしたときの純資産比率で、この指標がマイナスの場合は、一般企業でいう「債務超過」となります。

<純資産比率>

【計算式】

純資産比率 (%) = 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

純資産合計 (a)	10,599,429 千円	10,645,584 千円
資産合計 (b)	15,871,013 千円	16,213,333 千円
純資産比率 (a) / (b) × 100	66.8%	65.7%



<実質純資産比率>

【計算式】

$$\text{実質純資産比率 (\%)} = (\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}) \div (\text{資産合計} - \text{インフラ資産}) \times 100$$

純資産合計 (a)	10,599,429 千円	10,645,584 千円
インフラ資産 (b)	3,530,581 千円	3,676,511 千円
資産合計 (c)	15,871,013 千円	16,213,333 千円
実質純資産比率 {(a) - (b)} / {(c) - (b)} × 100	57.3%	55.6%

3 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債に着目し、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。平均的な値は15%～40%の間とされていることから当町の比率は平均的といえます。

【計算式】

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

地方債残高 (a)	4,241,899 千円	4,521,607 千円
有形固定資産 (b)	12,047,349 千円	12,272,736 千円
将来世代負担比率 (a) / (b) × 100	35.2%	36.8%

※『地方債残高』とは、固定負債の『地方債』及び『長期未払金』、流動負債の『1年内償還予定地方債』及び『未払金』の合計値をいう。



4 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この割合が高いほど資産形成が進んでいることを意味します。3年以上が理想で、平均的な値は3年～5年の間とされていることから当町の比率は平均値内ではありますが、比率は減少傾向にあります。

【計算式】

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※『歳入総額』＝CFの各収入額

資産合計 (a)	15,871,013 千円	16,213,333 千円
歳入総額 (b)	4,969,079 千円	5,080,852 千円
歳入額対資産比率 (a) / (b)	3.2 年	3.2 年

5 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。平均的な値は35%～50%の間とされていることから当町は資産の老朽化はかなり進んでいるといえます。

特に、明和園（100.0%）が最も老朽化が進んでいる状況です。

【計算式】

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

減価償却累計額 (a)	21,358,532 千円	20,883,211 千円
有形固定資産合計 (b)	12,047,349 千円	12,272,736 千円
土地等 (減価償却しない資産) (c)	3,627,501 千円	3,615,729 千円
資産老朽化比率 (a) / ((b) - (c) + (a)) × 100	71.7%	70.7%



6 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

業務活動収支のうち税金等収入が減少したことにより償還可能年数が大きく伸びる結果となりました。

【計算式】

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 業務活動収支(地方債発行額、基金取崩額を除く)

地方債残高 (a)	4,224,991 千円	4,492,315 千円
業務活動収支 (b)	495,325 千円	688,631 千円
地方債の償還可能年数 (a) / (b)	8.5 年	6.5 年



<全体> 財務書類4表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,471,400	固定負債	6,384,991
有形固定資産	17,581,660	地方債等	4,981,376
事業用資産	8,850,942	長期未払金	910
土地	953,944	退職手当引当金	1,106,926
立木竹	2,672,814	損失補償等引当金	-
建物	15,381,335	その他	295,779
建物減価償却累計額	△ 10,396,552	流動負債	997,628
工作物	677,451	1年内償還予定地方債等	887,632
工作物減価償却累計額	△ 445,232	未払金	26,581
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69,219
航空機	-	預り金	14,196
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,382,619
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,182	固定資産等形成分	21,564,767
インフラ資産	8,546,592	余剰分(不足分)	△ 6,937,930
土地	17,673	他団体出資等分	-
建物	1,858,011		
建物減価償却累計額	△ 872,270		
工作物	21,642,876		
工作物減価償却累計額	△ 14,110,487		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,789		
物品	603,224		
物品減価償却累計額	△ 419,098		
無形固定資産	1,237		
ソフトウェア	942		
その他	295		
投資その他の資産	1,888,503		
投資及び出資金	30,471		
有価証券	290		
出資金	30,181		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	24,089		
長期貸付金	24,365		
基金	1,811,807		
減債基金	274		
その他	1,811,533		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,229		
流動資産	2,538,056		
現金預金	302,061		
未収金	13,548		
短期貸付金	-		
基金	2,093,367		
財政調整基金	2,093,367		
減債基金	-		
棚卸資産	129,960		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 880		
繰延資産	-		
純資産合計			14,626,837
資産合計	22,009,456	負債及び純資産合計	22,009,456



【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,964,889
業務費用	3,828,092
人件費	1,559,676
職員給与費	1,072,666
賞与等引当金繰入額	69,219
退職手当引当金繰入額	6,377
その他	411,414
物件費等	2,147,941
物件費	1,183,129
維持補修費	56,726
減価償却費	804,930
その他	103,156
その他の業務費用	120,475
支払利息	56,610
徴収不能引当金繰入額	2,410
その他	61,455
移転費用	2,136,797
補助金等	1,887,732
社会保障給付	244,624
その他	4,441
経常収益	885,721
使用料及び手数料	330,060
その他	555,661
純経常行政コスト	5,079,168
臨時損失	70,656
災害復旧事業費	16,248
資産除売却損	11,401
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43,007
臨時利益	81,501
資産売却益	4,494
その他	77,007
純行政コスト	5,068,323



【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,707,680	22,132,238	△ 7,424,558	-
純行政コスト(△)	△ 5,068,323		△ 5,068,323	-
財源	4,982,994		4,982,994	-
税金等	4,195,401		4,195,401	-
国県等補助金	787,593		787,593	-
本年度差額	△ 85,329		△ 85,329	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 571,957	571,957	
有形固定資産等の増加		407,061	△ 407,061	
有形固定資産等の減少		△ 870,250	870,250	
貸付金・基金等の増加		269,094	△ 269,094	
貸付金・基金等の減少		△ 377,862	377,862	
資産評価差額	578	578		
無償所管換等	△ 811	△ 811		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	4,719	4,719	-	
本年度純資産変動額	△ 80,843	△ 567,471	486,628	-
本年度末純資産残高	14,626,837	21,564,767	△ 6,937,930	-



【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,055,439
業務費用支出	2,918,633
人件費支出	1,549,484
物件費等支出	1,252,504
支払利息支出	56,610
その他の支出	60,035
移転費用支出	2,136,806
補助金等支出	1,887,732
社会保障給付支出	244,624
その他の支出	4,450
業務収入	5,756,842
税込等収入	4,198,941
国県等補助金収入	764,269
使用料及び手数料収入	479,430
その他の収入	314,202
臨時支出	16,248
災害復旧事業費支出	16,248
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	685,155
【投資活動収支】	
投資活動支出	671,840
公共施設等整備費支出	402,746
基金積立金支出	239,094
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	390,455
国県等補助金収入	3,758
基金取崩収入	347,862
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	8,835
その他の収入	-
投資活動収支	△ 281,385
【財務活動収支】	
財務活動支出	935,240
地方債等償還支出	935,240
その他の支出	-
財務活動収入	522,362
地方債等発行収入	518,816
その他の収入	3,546
財務活動収支	△ 412,878
本年度資金収支額	△ 9,108
前年度末資金残高	296,973
本年度末資金残高	287,865
前年度末歳計外現金残高	13,981
本年度歳計外現金増減額	215
本年度末歳計外現金残高	14,196
本年度末現金預金残高	302,061



<連結> 財務書類4表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,488,760	固定負債	6,385,157
有形固定資産	17,581,660	地方債等	4,981,376
事業用資産	8,850,942	長期未払金	910
土地	953,944	退職手当引当金	1,107,089
立木竹	2,672,814	損失補償等引当金	-
建物	15,381,335	その他	295,782
建物減価償却累計額	△ 10,396,552	流動負債	997,660
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	887,632
工作物	677,451	未払金	26,581
工作物減価償却累計額	△ 445,232	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	69,251
船舶減損損失累計額	-	預り金	14,196
浮標等	-	その他	-
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	7,382,817
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	21,582,351
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 6,906,748
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,182		
インフラ資産	8,546,591		
土地	17,673		
建物	1,858,011		
建物減価償却累計額	△ 872,270		
建物減損損失累計額	-		
工作物	21,642,875		
工作物減価償却累計額	△ 14,110,487		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,789		
物品	603,224		
物品減価償却累計額	△ 419,097		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,380		
ソフトウェア	1,085		
その他	295		
投資その他の資産	1,905,720		
投資及び出資金	30,471		
有価証券	290		
出資金	30,181		
その他	-		
長期延滞債権	24,272		
長期貸付金	24,365		
基金	1,828,843		
減債基金	274		
その他	1,828,569		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,231		
流動資産	2,569,660		
現金預金	333,303		
未収金	13,686		
短期貸付金	-		
基金	2,093,591		
財政調整基金	2,093,591		
減債基金	-		
棚卸資産	129,960		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 880		
繰延資産	-		
資産合計	22,058,420	純資産合計	14,675,603
		負債及び純資産合計	22,058,420



【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,862,134
業務費用	3,846,342
人件費	1,560,415
職員給与費	1,073,334
賞与等引当金繰入額	69,251
退職手当引当金繰入額	6,404
その他	411,426
物件費等	2,153,117
物件費	1,188,288
維持補修費	56,726
減価償却費	804,947
その他	103,156
その他の業務費用	132,810
支払利息	56,610
徴収不能引当金繰入額	2,410
その他	73,790
移転費用	3,015,792
補助金等	2,766,726
社会保障給付	244,624
その他	4,442
経常収益	905,114
使用料及び手数料	330,060
その他	575,054
純経常行政コスト	5,957,020
臨時損失	70,656
災害復旧事業費	16,248
資産除売却損	11,401
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43,007
臨時利益	81,501
資産売却益	4,494
その他	77,007
純行政コスト	5,946,175



【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,754,556	22,149,837	△ 7,395,281	-
純行政コスト(△)	△ 5,946,175		△ 5,946,175	-
財源	5,855,444		5,855,444	-
税金等	4,609,740		4,609,740	-
国県等補助金	1,245,704		1,245,704	-
本年度差額	△ 90,731		△ 90,731	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 579,218	579,218	
有形固定資産等の増加		431,844	△ 431,844	
有形固定資産等の減少		△ 870,266	870,266	
貸付金・基金等の増加		391,411	△ 391,411	
貸付金・基金等の減少		△ 532,207	532,207	
資産評価差額	578	578		
無償所管換等	△ 812	△ 812		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	12,012	11,966	46	
本年度純資産変動額	△ 78,953	△ 567,486	488,533	-
本年度末純資産残高	14,675,603	21,582,351	△ 6,906,748	-



【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,952,639
業務費用支出	2,936,839
人件費支出	1,550,195
物件費等支出	1,257,664
支払利息支出	56,610
その他の支出	72,370
移転費用支出	3,015,800
補助金等支出	2,766,726
社会保障給付支出	244,624
その他の支出	4,450
業務収入	6,659,459
税収等収入	4,609,203
国県等補助金収入	1,222,380
使用料及び手数料収入	479,430
その他の収入	348,446
臨時支出	16,248
災害復旧事業費支出	16,248
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	690,572
【投資活動収支】	
投資活動支出	818,892
公共施設等整備費支出	427,529
基金積立金支出	328,059
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	63,304
その他の支出	-
投資活動収入	534,111
国県等補助金収入	3,758
基金取崩収入	395,896
貸付金元金回収収入	64,686
資産売却収入	8,835
その他の収入	60,936
投資活動収支	△ 284,781
【財務活動収支】	
財務活動支出	935,240
地方債等償還支出	935,240
その他の支出	-
財務活動収入	522,362
地方債等発行収入	518,816
その他の収入	3,546
財務活動収支	△ 412,878
本年度資金収支額	△ 7,087
前年度末資金残高	326,191
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	319,107
前年度末歳計外現金残高	13,982
本年度歳計外現金増減額	214
本年度末歳計外現金残高	14,196
本年度末現金預金残高	333,303